

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月6日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 池田 英一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	537,816 (173,525)	565,787 (194,798)	723,582
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	161,835	164,471	215,832
四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	126,255 (30,538)	125,089 (38,985)	168,788
四半期(当期)包括利益 (百万円)	160,504	161,690	208,403
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	804,652	880,846	818,321
総資産額 (百万円)	1,004,465	1,101,049	1,028,326
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	350.14 (85.89)	352.79 (110.26)	469.76
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	349.92	352.63	469.47
親会社所有者帰属持分比率 (%)	80.1	80.0	79.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	153,932	156,871	201,829
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	42,602	22,860	47,496
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	158,093	109,254	194,593
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	394,313	450,548	405,888

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

3. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

## (ライフケア)

2023年9月14日付でHOYA Medical (Suzhou) Company Limitedを設立し、その結果、主要な関係会社が増加しました。

## (情報・通信)

2023年4月20日付でPentax Cebu Philippines Corporationの清算が終了したため、その結果、主要な関係会社が減少しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	増減
非流動資産合計	318,171	328,031	9,860
流動資産合計	710,155	773,018	62,863
資産合計	1,028,326	1,101,049	72,723
資本合計	814,604	874,360	59,756
親会社の所有者に帰属する持分	818,321	880,846	62,525
負債合計	213,722	226,689	12,966
親会社所有者帰属持分比率(%)	79.6	80.0	0.4pt

#### (資産)

為替換算の影響により、非流動資産は有形固定資産やのれんが増加し、流動資産は棚卸資産や現金及び現金同等物が増加しました。資産合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

#### (資本)

自己株式の取得や剰余金の配当により減少した一方、四半期利益や累積その他の包括利益が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

#### (負債)

未払法人所得税が減少した一方、その他の流動負債や繰延税金負債、仕入債務及びその他の債務が増加しました。負債合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

## b. 経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。マクロ環境の悪化等により情報・通信事業は低調でしたが、第3四半期（10-12月期）だけみると売上収益、利益ともに前年同四半期比改善しました。ライフケア事業は全製品において需要が堅調に推移し、売上収益は前年同期比で増加しました。以上の結果、グループ全体での売上収益は増収、税引前四半期利益、四半期利益ともに概ね前年並みの利益を確保しました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	537,816	565,787	5.2
税引前四半期利益	161,835	164,471	1.6
四半期利益	126,255	125,089	0.9
税引前四半期利益率(%)	30.1	29.1	1.0pt

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

## ライフケア事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	349,662	392,997	12.4
セグメント利益	69,853	81,820	17.1

## &lt;ヘルスケア関連製品&gt;

メガネレンズは小児向け近視抑制レンズ(MiYOSMART)をはじめとする高付加価値製品の販売増加、米国でのチェーン店向け販売の増加により、大幅な増収となりました。

コンタクトレンズはプライベートブランド品(hoyaONE)や、オンラインサービスが好調に推移したことにより増収となりました。

## &lt;メディカル関連製品&gt;

医療用内視鏡は、前年同期にロックダウンのあった中国における反動増や為替の影響などにより増収となりました。

白内障用眼内レンズは、欧州や日本で販売が好調であったこと、中国で前年同期のロックダウンからの反動増があったことなどにより大幅増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、製薬等に使用されるクロマトグラフィー用担体や金属インプラントなど主要製品が好調であったため、大幅増収となりました。

情報・通信事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	184,731	169,591	8.2
セグメント利益	90,882	76,507	15.8

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクは在庫調整の影響により減収となりましたが、緩やかな回復傾向にあります。

FPD用フォトマスクは装置の入れ替えなどに伴う自社の生産キャパシティが減少したことなどにより、売上収益は微減となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは減収となりましたが、前年同四半期は急激な落ち込みがあったため、当第3四半期累計期間の減収幅は縮小しました。

<映像関連製品>

映像関連製品は、増収となりました。旅行需要の回復やミラーレスカメラの新機種発売を背景に、特に交換レンズの売上が好調でした。

その他

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	3,422	3,199	6.5
セグメント利益	718	3,786	427.6

その他事業は、情報システムサービス事業の譲渡によりセグメント利益が大幅増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,932	156,871	2,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,602	22,860	19,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,093	109,254	48,839
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	21,672	19,903	1,769
現金及び現金同等物の期末残高	394,313	450,548	56,235

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として利息の受取額の増加により、前第3四半期連結累計期間より収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の減少や政府補助金による収入、子会社の売却による収入により、前第3四半期連結累計期間より支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得による支出の減少により、前第3四半期連結累計期間より支出が減少しました。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、242億59百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,958,720	350,958,720	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	350,958,720	350,958,720	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月10日 (注)	3,129,800	350,958,720	-	6,264	-	15,899

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,040,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,942,400	3,509,424	-
単元未満株式	普通株式 105,720	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	354,088,520	-	-
総株主の議決権数	-	3,509,424	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式63株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) HOYA株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番1号	3,040,400	-	3,040,400	0.86
計	-	3,040,400	-	3,040,400	0.86

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役 チーフビジネスデベロップメントオフィサー(CBDO)兼 チーフリーガルオフィサー(CLO)	Augustine Yee	2023年6月23日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性3名 (役員の内女性の比率37.5%)



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産 - 純額	8,16	178,648	185,736
のれん	8	46,818	49,790
無形資産	8,16	35,732	33,545
持分法で会計処理されている投資		971	1,340
長期金融資産	13	45,303	45,911
その他の非流動資産		747	555
繰延税金資産		9,953	11,154
非流動資産合計		318,171	328,031
流動資産：			
棚卸資産	10	105,150	115,782
売上債権及びその他の債権		143,194	146,701
その他の短期金融資産		20,379	19,583
未収法人所得税		3,798	6,443
その他の流動資産	9	30,622	33,646
現金及び現金同等物		405,888	450,548
流動資産小計		709,031	772,704
売却目的で保有する資産	17	1,124	314
流動資産合計		710,155	773,018
資産合計		1,028,326	1,101,049

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	12	41,374	6,954
その他の資本剰余金		12,800	16,973
利益剰余金		752,999	748,934
累積その他の包括利益		97,334	133,676
親会社の所有者に帰属する持分		818,321	880,846
非支配持分		3,717	6,485
資本合計		814,604	874,360
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	13	15,997	17,637
その他の長期金融負債	13	21,523	22,987
退職給付に係る負債		4,028	4,461
引当金	11	3,153	3,240
その他の非流動負債		2,820	5,023
繰延税金負債		10,102	13,586
非流動負債合計		57,623	66,933
流動負債:			
短期有利子負債		8,585	8,315
仕入債務及びその他の債務	13	64,621	66,915
その他の短期金融負債		264	154
未払法人所得税		21,546	14,291
引当金	11	1,558	1,613
その他の流動負債		59,394	68,361
流動負債小計		155,967	159,650
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	17	132	106
流動負債合計		156,099	159,756
負債合計		213,722	226,689
資本及び負債合計		1,028,326	1,101,049

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
収益：			
売上収益	7	537,816	565,787
金融収益		4,777	11,586
持分法による投資利益		45	318
その他の収益		1,415	8,664
収益合計		544,052	586,355
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		3,962	553
原材料及び消耗品消費高		78,018	78,437
人件費		119,873	135,757
減価償却費及び償却費		36,838	35,620
外注加工費		3,535	3,453
広告宣伝費及び販売促進費		11,968	13,276
支払手数料		32,335	36,293
減損損失	8,17	558	8,831
金融費用		1,273	1,454
為替差損益		894	1,222
その他の費用		102,677	108,094
費用合計		382,217	421,885
税引前四半期利益		161,835	164,471
法人所得税		35,580	39,381
四半期利益		126,255	125,089
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		341	212
確定給付負債（資産）の純額の再測定		56	2
その他の包括利益に関する法人所得税		91	37
純損益に振替えられない項目合計		193	177
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		34,486	36,380
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		17	64
その他の包括利益に関する法人所得税		28	21
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		34,441	36,423
その他の包括利益合計		34,248	36,600
四半期包括利益		160,504	161,690

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		126,085	124,286
非支配持分		171	803
合計		126,255	125,089
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		159,807	159,775
非支配持分		697	1,914
合計		160,504	161,690

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	14	350.14	352.79
希薄化後1株当たり四半期利益	14	349.92	352.63

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
収益：			
売上収益		173,525	194,798
金融収益		2,398	4,410
持分法による投資利益		-	67
その他の収益		433	1,351
収益合計		176,355	200,626
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		1,544	1,259
原材料及び消耗品消費高		23,470	27,130
人件費		39,980	46,461
減価償却費及び償却費		12,594	11,410
外注加工費		1,241	1,096
広告宣伝費及び販売促進費		3,825	4,611
支払手数料		11,068	12,246
減損損失		558	879
金融費用		398	448
持分法による投資損失		8	-
為替差損益		12,250	11,380
その他の費用		34,012	36,536
費用合計		137,858	150,937
税引前四半期利益		38,497	49,689
法人所得税		7,959	10,704
四半期利益		30,538	38,985
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		295	16
確定給付負債（資産）の純額の再測定		0	-
その他の包括利益に関する法人所得税		59	23
純損益に振替えられない項目合計		237	7
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		30,897	16,696
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		62	28
その他の包括利益に関する法人所得税		23	30
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		30,936	16,754
その他の包括利益合計		31,173	16,761
四半期包括利益		635	22,224

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		30,626	38,653
非支配持分		88	332
合計		30,538	38,985
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		99	22,170
非支配持分		734	53
合計		635	22,224

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	14	85.89	110.26
希薄化後1株当たり四半期利益	14	85.84	110.22

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2022年4月1日残高		6,264	15,899	68,310	11,570	802,815
四半期包括利益						
四半期利益						126,085
その他の包括利益						
四半期包括利益						126,085
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				120,002	7	
自己株式の処分				1,927	1,222	
自己株式の消却				178,757		178,757
配当(1株当たり110.00円)						39,822
企業結合による変動						
連結範囲の変動						-
その他の非支配持分の増減						-
株式報酬取引					121	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						48
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	60,681	1,109	218,530
所有者との取引額合計		-	-	60,681	1,109	218,530
2022年12月31日残高		6,264	15,899	7,629	12,679	710,370

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				確定給付負債(資産)の純額の再測定	持分法適用関連会社その他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算損益									
2022年4月1日残高		9,703	50,960	-	1,910	58,753	803,851	14,795	789,056		
四半期包括利益											
四半期利益							126,085	171	126,255		
その他の包括利益		206	33,928	17	17	33,722	33,722	526	34,248		
四半期包括利益		206	33,928	17	17	33,722	159,807	697	160,504		
所有者との取引額											
所有者による拠出及び 所有者への分配											
自己株式の取得							120,010		120,010		
自己株式の処分							705		705		
自己株式の消却							-		-		
配当(1株当たり110.00円)							39,822	50	39,872		
企業結合による変動							-	2,506	2,506		
連結範囲の変動							-	7,772	7,772		
その他の非支配持分の増減							-	75	75		
株式報酬取引							121		121		
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替		31		17		48	-		-		
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		31	-	17	-	48	159,006	10,153	148,852		
所有者との取引額合計		31	-	17	-	48	159,006	10,153	148,852		
2022年12月31日残高		9,467	84,888	-	1,927	92,427	804,652	3,945	800,707		



(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2023年4月1日残高		6,264	15,899	41,374	12,800	752,999
四半期包括利益						
四半期利益						124,286
その他の包括利益						
四半期包括利益						124,286
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得	12			56,047	3	
自己株式の処分				1,120	699	
自己株式の消却	12			89,347		89,347
配当(1株当たり110.00円)						38,806
支配継続子会社に対する持分 変動					3,528	
株式報酬取引					57	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						198
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	34,420	4,172	128,352
所有者との取引額合計		-	-	34,420	4,172	128,352
2023年12月31日残高		6,264	15,899	6,954	16,973	748,934

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				持分法適用関連会社 のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に 帰属する持分	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の 換算損益	確定給付負債(資産) の純額の再測定							
2023年4月1日残高		5,729	93,513	-	1,908	97,334	818,321	3,717	814,604	
四半期包括利益										
四半期利益							124,286	803	125,089	
その他の包括利益		169	35,253	2	64	35,489	35,489	1,111	36,600	
四半期包括利益		169	35,253	2	64	35,489	159,775	1,914	161,690	
所有者との取引額										
所有者による抛及及び 所有者への分配										
自己株式の取得	12						56,050		56,050	
自己株式の処分							422		422	
自己株式の消却	12						-		-	
配当(1株当たり110.00円)							38,806	-	38,806	
支配継続子会社に対する持分 変動			656			656	2,872	4,683	7,555	
株式報酬取引							57		57	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替		200		2		198	-		-	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		200	656	2	-	854	97,250	4,683	101,933	
所有者との取引額合計		200	656	2	-	854	97,250	4,683	101,933	
2023年12月31日残高		6,099	129,422	-	1,844	133,676	880,846	6,485	874,360	

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		161,835	164,471
減価償却費及び償却費		36,838	35,620
減損損失(又は戻入れ)		558	8,831
金融収益		4,777	11,586
金融費用		1,273	1,454
持分法による投資損益(は利益)		45	318
有形固定資産売却損益(は利益)		382	991
有形固定資産除却損		60	133
為替差損益(は利益)		644	191
その他		6,409	559
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		201,126	198,362
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		12,181	6,277
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		14,839	1,903
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		6,819	1,522
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		316	1
小計		197,280	195,511
利息の受取額		3,430	9,464
配当金の受取額		9	113
利息の支払額		249	468
支払法人所得税		47,620	48,533
還付法人所得税		1,082	782
営業活動によるキャッシュ・フロー		153,932	156,871
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		6	4,229
定期預金の預入による支出		12,301	2,624
有形固定資産の売却による収入		2,344	1,380
有形固定資産の取得による支出		26,209	27,794
政府補助金による収入		-	2,843
投資の売却による収入		86	65
投資の取得による支出		1	90
子会社の売却による収入		-	3,306
子会社の取得による支出		4,540	3,241
事業譲受による支出		757	330
その他の収入		215	290
その他の支出		1,445	893
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,602	22,860

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		39,779	38,764
非支配持分への配当金の支払額		50	-
短期借入金の純増減額（は減少）		100	100
長期借入金の返済による支出		18	451
リース負債の返済による支出		6,613	6,698
自己株式の売却による収入		1	-
自己株式の取得による支出		120,010	56,050
ストック・オプションの行使による収入		704	364
非支配持分からの払込による収入		7,772	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	7,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		158,093	109,254
現金及び現金同等物の増加（は減少）		46,763	24,757
現金及び現金同等物の期首残高		419,404	405,888
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		21,672	19,903
現金及び現金同等物の期末残高		394,313	450,548

## (5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

HOYA株式会社（以下、「当社」）は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(URL <https://www.hoya.com>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

### 2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2023年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月6日に取締役兼代表執行役・最高財務責任者廣岡亮によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

### 3. 重要性のある会計方針の要約

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産及び負債の金額、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

## 5 . 連結範囲の変更

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(ライフケア)

2023年9月14日付でHOYA Medical (Suzhou) Company Limitedを設立し、その結果、主要な関係会社が増加しました。

(情報・通信)

2023年4月20日付でPentax Cebu Philippines Corporationの清算が結了したため、その結果、主要な関係会社が減少しました。

## 6 . セグメント情報

### (1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	349,662	184,731	3,422	537,816	-	537,816
セグメント間の売上収益	2	129	14	146	146	-
計	349,664	184,861	3,436	537,961	146	537,816
セグメント利益 (税引前四半期利益)	69,853	90,882	718	161,452	383	161,835

(注) セグメント利益の調整額383百万円には、セグメント間取引消去 56百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 439百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	392,997	169,591	3,199	565,787	-	565,787
セグメント間の売上収益	3	412	8	422	422	-
計	392,999	170,003	3,207	566,209	422	565,787
セグメント利益 (税引前四半期利益)	81,820	76,507	3,786	162,114	2,357	164,471

(注) セグメント利益の調整額2,357百万円には、セグメント間取引消去 45百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 2,402百万円が含まれております。

## 7. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントにおける主要製品及び役務との関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	90,500	37,116	59,723	67,091	4,633	259,062
メディカル関連製品	16,762	15,000	19,807	35,926	3,104	90,600
ライフケア計	107,262	52,115	79,530	103,017	7,738	349,662
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	11,624	132,355	10,280	2,505	1	156,764
映像関連製品	7,528	18,506	1,480	453	0	27,968
情報・通信計	19,153	150,861	11,759	2,958	1	184,731
その他	1,259	551	644	967	-	3,422
外部顧客からの売上収益	127,674	203,528	91,933	106,942	7,738	537,816

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	96,909	43,289	69,250	76,851	4,763	291,062
メディカル関連製品	17,791	17,802	24,001	38,839	3,502	101,934
ライフケア計	114,700	61,091	93,251	115,689	8,266	392,997
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	9,289	118,540	10,184	2,360	1	140,374
映像関連製品	7,587	19,857	1,203	569	0	29,216
情報・通信計	16,876	138,397	11,387	2,929	1	169,591
その他	778	564	701	1,156	-	3,199
外部顧客からの売上収益	132,354	200,052	105,339	119,774	8,267	565,787

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

## 8 . 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
2023年4月1日残高	178,648	46,818	35,732
取得	38,549	-	609
企業結合	-	119	115
処分	1,364	-	6
減価償却費及び償却費	30,641	-	4,978
減損損失	7,833	-	120
外貨換算差額	6,981	2,853	2,139
その他	1,395	-	55
2023年12月31日残高	185,736	49,790	33,545

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は25,153百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「16. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産及び無形資産における減損損失は、「情報・通信」セグメントにおける設備の遊休化により、当社の連結子会社の機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

当該減少額は当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。



## 9 . その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
仮払法人所得税(注)	20,460	20,460
前払費用	4,172	4,614
未収消費税等	2,387	2,680
その他	3,602	5,891
合計	30,622	33,646

(注) 当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、2013年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2018年3月29日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額7,916百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

また、2018年6月27日に、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2020年11月11日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額4,544百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

2021年6月29日に、2015年3月期から2018年3月期までの4事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2023年7月3日に国税不服審判所より、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額8,000百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

## 10. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
評価減の金額	973	1,232
評価減の戻入金額	-	-

## 11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
2023年4月1日残高	3,171	1,540	4,711
期中増加額	68	447	515
時の経過による割引の戻し	8	-	8
期中減少額(目的使用)	49	183	232
期中減少額(戻入)	9	322	331
外貨換算差額	83	99	182
2023年12月31日残高	3,271	1,581	4,853
非流動負債	3,240	-	3,240
流動負債	32	1,581	1,613

## 12. 資本及びその他の資本項目

### 自己株式の取得に係る事項

(2023年1月31日決議分)

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数：3,600,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.01%）
- (3)株式の取得価額の総額：40,000百万円（上限）
- (4)取得期間：2023年2月1日～2023年4月20日（約定ベース）
- (5)取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

当該決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、419,800株を6,040百万円で取得し、自己株式の取得を終了いたしました。なお、上記取締役会決議に基づき取得した自己株式は累計で2,872,000株、39,999百万円となります。

(2023年7月31日決議分)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数：3,600,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.02%）
- (3)株式の取得価額の総額：50,000百万円（上限）
- (4)取得期間：2023年8月1日～2023年10月20日（約定ベース）
- (5)取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

当該決議に基づき、3,129,800株を49,999百万円で取得し、自己株式の取得を終了しました。

### 自己株式の消却に係る事項

(2023年5月8日決議分)

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年5月17日に2,872,000株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、2023年1月31日の取締役会決議に基づき取得した全株式となります。

(2023年10月31日決議分)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年11月10日に3,129,800株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、2023年7月31日の取締役会決議に基づき取得した全株式となります。

### 13. 金融商品

#### (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
償却原価で測定する金融資産				
敷金	5,806	5,786	5,844	5,793
長期差入保証金	1,177	1,097	1,239	1,175
合計	6,983	6,882	7,084	6,968
<金融負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,166	1,043	774	679
長期預り保証金	253	253	121	121
長期未払金	21,270	17,662	22,859	18,953
合計	22,689	18,958	23,754	19,752

(注) 敷金及び長期差入保証金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、長期預り保証金及び長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主として非上場有価証券であり、純資産に基づく評価技法や、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社法に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・レベル3に分類された純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であり、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	335	-	35,878	36,213
合計	335	-	35,878	36,213
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	363	363
合計	-	-	363	363

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	387	-	35,986	36,372
合計	387	-	35,986	36,372
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	409	409
合計	-	-	409	409

(注) 当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2023年4月1日残高	35,878	363
利得及び損失合計	108	104
その他の包括利益(注)	108	104
増加	-	8
決済	-	67
2023年12月31日残高	35,986	409

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産については、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。

## 14. 1株当たり利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	350.14	352.79
希薄化後1株当たり四半期利益	349.92	352.63

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	85.89	110.26
希薄化後1株当たり四半期利益	85.84	110.22

### (2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

#### (a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	126,085	124,286

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	30,626	38,653

#### (b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期中平均普通株式数	360,094	352,300

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
期中平均普通株式数	356,570	350,558

希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する四半期利益	126,085	124,286

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する四半期利益	30,626	38,653

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
期中平均普通株式数	360,094	352,300
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	234	160
希薄化後の期中平均普通株式数	360,328	352,460

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
期中平均普通株式数	356,570	350,558
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	212	122
希薄化後の期中平均普通株式数	356,781	350,680

## 15. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

## (1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	168	-
		資金貸付(注)	-	9,055
		利息の受取り	-	1,390

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。未決済額は全額、一年内回収予定の残高であります。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	170	-
		資金貸付(注)	-	9,280
		利息の受取り	-	2,596

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしておりますが、2023年12月31日時点では、元本、利息ともに全額未決済であります。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

## (2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2023年4月1日 至2023年12月31日）
短期報酬	305	251
株式報酬(注2)	23	217
主要な経営幹部に対する報酬合計	328	469

(注) 1. 主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

2. 退任した主要な経営幹部にかかる株式報酬費用の戻入れが含まれております。



## 16. 支出に関するコミットメント

当第3四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	48,222	41,907

## 17. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産 - 純額	123	132
のれん	815	-
無形資産	32	21
その他の非流動資産	5	5
売上債権及びその他債権	13	31
その他の短期金融資産	14	15
現金及び現金同等物	61	57
その他の流動資産	60	52
合計	1,124	314
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
長期有利子負債	53	52
仕入債務及びその他の債務	51	31
未払法人所得税	5	1
その他の流動負債	23	22
合計	132	106

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、ライフケア事業の連結子会社が保有する資産及び負債であります。

前連結会計年度末において、株式売却の可能性が非常に高く、1年以内に売却が見込まれることにより、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、879百万円の減損損失を計上しており、要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

## 18. 後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(中間配当金)

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額15,797百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・45円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年11月30日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅田 拓也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。